

11. 環境要素並びに調査、
予測及び評価の方法

11. 環境要素並びに調査、予測及び評価の方法

11.1. 環境影響評価の項目

11.1.1. 環境影響要因の抽出

本事業の実施に伴う環境影響要因としては、「工事」、「存在」及び「供用」が考えられる。

環境影響要因の細区分の抽出結果は、表11-1に示すとおりである。

なお、「吹田市環境影響評価技術指針」（平成24年3月改定、吹田市）（以下「技術指針」という。）において、「住宅団地の建設」に伴う環境影響要因の細区分として例示された要因のうち、供用時の「施設関連車両の走行」については、本事業は戸建住宅地の開発事業であり、施設関連車両の走行はないため環境影響要因から除いた。

表11-1 環境影響要因の抽出結果

環境影響要因	環境影響要因の細区分
工 事	・建設機械の稼働 ・工事用車両の走行 ・工事の影響
存 在	・緑の回復育成 ・建築物等の存在
供 用	・人口の増加 ・冷暖房施設等の稼働 ・駐車場の利用

11.1.2. 環境要素の抽出

「技術指針」に示された環境要素のうち、前項で抽出した環境影響要因により影響を受けると考えられ、予測・評価を行う必要があると考えられる環境要素を抽出した結果は、表11-2に示すとおりである。

なお、事業計画地東側の隣接地において、「（仮称）吹田市円山町 戸建計画」（平成27年9月着工。以下「近接事業」という。）が実施されており、本事業との複合的な影響が見込まれるため、近接事業の内容も考慮して抽出した。

表11-2 環境影響評価項目選定表

目標	分野	環境要素	工 事			存在		供 用				
			建機械の稼働	工事用車両の走行	工事の影響	緑の回復育成	建築物等の存在	人口の増加	冷暖房施設等の稼働	施設関連車両の走行	駐車場の利用	
エネルギーを適正に利用できる低炭素社会への転換	地球温暖化	温室効果ガス、エネルギー						○	○	×		
資源を有効に利用する社会づくり	廃棄物等	一般廃棄物						○				
		産業廃棄物			○							
		建設発生土			○							
		フロン類			○							
健康で安全な生活環境の保全	大気・熱	大気汚染	◎	◎							×	◎
		悪臭			◎							
		ヒートアイランド現象				◎	◎		◎		×	
	水	水質汚濁	公共用水域			×						
			地下水			×						
		底質汚染										
	土	土壌汚染			○							
		地形、地質	土砂流出、崩壊			×						
			斜面安定			×						
		地盤	地下水位									
	地盤沈下、変状											
	騒音・振動等	騒音	◎	◎			●				×	◎
		振動	◎	◎							×	
低周波音												
人と自然とが共生する良好な環境の確保	人と自然	動植物、生態系			◎	◎	◎					
		緑化（緑の質、緑の量）				◎						
		人と自然とのふれあいの場			◎	◎						
快適な都市環境の創造	建造物の影響	景観				◎	◎					
		日照障害					×					
		テレビ受信障害					×					
	風害					×						
	文化遺産	文化遺産（有形・無形・複合）			○							
	安全	火災、爆発、化学物質の漏洩等						●				
	地域社会	コミュニティ			◎				◎			
交通混雑、交通安全			◎					◎		×	◎	

注) 「○」は「技術指針」に示される「住宅団地の建設」の中で、一般的な事業において環境に影響をもたらす可能性のある事項として例示されている項目のうち、本事業の実施により影響があると考えられるため調査・予測項目として選定した項目、「◎」は影響があると考えられる項目のうち、複合影響を考慮した項目、「●」は一般的な事業において環境に影響をもたらす可能性のある事項として例示されていないが、本事業の実施により影響があると考えられるため、調査・予測項目として追加した項目、「×」は一般的な事業において環境に影響をもたらす可能性のある事項として例示されているが、本事業では影響はないと考えられるため、調査・予測項目から除外した項目を示す。なお、空欄については、「技術指針」に示される「住宅団地の建設」の中で、一般的な事業において環境に影響をもたらす可能性がある事項として例示されておらず、環境に影響をもたらす可能性が低いと考えられる環境要素である。

11.1.3. 調査・予測項目に追加した項目、除外した環境要素及びその理由

技術指針において、「住宅団地の建設」により影響をもたらす可能性のある事項として例示された環境要素に調査・予測項目として追加した環境要素及びその理由は表11-3に、本事業においては影響はないと考えられることから、調査・予測項目から除外した環境要素及びその理由は表11-4に示すとおりである。

表11-3 追加した環境要素及びその理由

環境要素の区分		影響要因の区分	追加した理由
騒音・振動等	騒音	【存在】 建築物等の存在	本事業の実施に伴う土地利用の変化により、名神高速道路からの騒音が事業計画地周辺へ及ぼす影響に変化が生ずる可能性が考えられるため環境要素として追加した。
安全	火災、爆発、化学物質の漏洩等	【供用】 人口の増加	本事業の実施に伴う人口の増加が、災害時における安全性確保に対して影響を与える可能性が考えられることから環境要素として追加した。

表11-4 除外した環境要素及びその理由

環境要素の区分		影響要因の区分	除外した理由	
地球温暖化	温室効果ガス、エネルギー	【供用】 施設関連車両の走行	本事業は戸建住宅地の開発事業であり、施設関連車両の走行はないため環境影響要因から除いた。	
大気・熱	大気汚染 ヒートアイランド現象			
水	水質汚濁	公共用水域	【工事】 工事の影響	工事中の濁水等については、周辺への流出を防止し、適切な処理をした後、公共下水へ放流する計画であることから、影響はないと考えられる。
		地下水		
土	地形、地質	土砂流出、崩壊	【工事】 工事の影響	事業計画地は既開発地であるため、影響はないと考えられる。
		斜面安定		
騒音・振動等	騒音	【供用】 施設関連車両の走行	本事業は戸建住宅地の開発事業であり、施設関連車両の走行はないため環境影響要因から除いた。	
	振動			
建造物の影響	日照阻害	【存在】 建築物等の存在	本事業において、中高層建築物の計画はないため、影響はないと考えられる。	
	テレビ受信障害			
	風害			
地域社会	交通混雑、交通安全	【供用】 施設関連車両の走行	本事業は戸建住宅地の開発事業であり、施設関連車両の走行はないため環境影響要因から除いた。	

11.2. 調査、予測及び評価の方法

11.2.1. 調査の時期及び方法並びに予測の方法及びその時点

「11.1. 環境影響評価の項目」で選定した環境要素について、調査の方法及びその時期並びに予測の方法及びその時点は表11-5(1)～(19)に、現地調査の地点及び範囲は図11-1に示すとおりである。

表11-5(1) 現況調査及び予測の手法（温室効果ガス・エネルギー）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の状況	事業計画地及び周辺	至近年	既存資料の収集・整理による方法
	原単位			
	地域内のエネルギー資源の状況			
	温室効果ガスを使用する既存の設備機器等の状況			
	関係法令等による基準等			
	先進的な取組内容			
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	人口の増加及び冷暖房施設等の稼働による影響 ・温室効果ガスの排出量及び削減量 ・エネルギー使用量及び削減量	事業計画地	供用後	原単位及び事業計画等をもとに温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を予測する方法

表11-5(2) 現況調査及び予測の手法（廃棄物等）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	廃棄物等の状況 ・一般廃棄物 ・産業廃棄物 ・建設廃棄物及び建設発生土 ・フロン類	事業計画地及び周辺	至近年	既存資料の収集・整理による方法
	撤去建築物等の状況			
	関係法令等による基準等			
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	工事の実施に伴い発生する廃棄物等による影響 ・建設廃棄物 ・建設発生土	事業計画地	工事中	工事計画、既存資料等をもとに建設廃棄物及び建設発生土の発生量を推計する方法
	工事の実施に伴い発生するフロン類による影響 ・フロン類	事業計画地	工事中	工事計画をもとに予測する方法
	人口の増加により発生する廃棄物等による影響 ・一般廃棄物	事業計画地	供用後	事業計画、既存資料等をもとに排出原単位より廃棄物等の発生量を推計する方法

表11-5(3) 現況調査及び予測の手法（大気汚染）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	大気汚染の状況 ・窒素酸化物 （一酸化窒素、二酸化窒素） ・浮遊粒子状物質	事業計画地周辺の 一般環境大気測定局	至近5年間	既存資料の収集・整理 による方法
	気象の状況 ・風向・風速		至近1年間	
	関係法令等による基準等	事業計画地及び周辺	至近年	
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	建設機械の稼働による影響 予測対象項目 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 予測値 ・年平均値 ・日平均値の年間98%値又は2%除外値 ・1時間値	事業計画地周辺	工事最盛期	大気拡散モデルによる 数値計算により、各物質の 負荷濃度を予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響について も予測する。
	工事用車両の走行による影響 予測対象項目 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 予測値 ・年平均値 ・日平均値の年間98%値又は2%除外値 ・1時間値	工事用車両主要走行 ルート沿道 1地点	工事最盛期	大気拡散モデルによる 数値計算により、各物質の 寄与濃度を予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響について も予測する。
	駐車場の利用（供用後の自家用車の走行）による影響 予測対象項目 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 予測値 ・年平均値 ・日平均値の年間98%値又は2%除外値	供用後の自家用車 主要走行ルート沿道 4地点	供用後	大気拡散モデルによる 数値計算により、各物質の 寄与濃度を予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響について も予測する。

表11-5(4) 現況調査及び予測の手法（悪臭）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	悪臭の状況 ・悪臭に係る苦情の発生状況	事業計画地及び周辺	至近年	既存資料の収集・整理
	関係法令等による基準等			
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	工事の実施に伴い発生する悪臭による影響	事業計画地及び周辺	工事中	工事計画をもとに定性的 に予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響について も予測する。

表11-5(5) 現況調査及び予測の手法（ヒートアイランド現象）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	気温の状況	事業計画地及び周辺	至近年	既存資料の収集・整理による方法
	土地被覆の状況			
	人工排熱の状況			
	周辺建築物の状況			
	ヒートアイランド現象の状況			
ヒートアイランド対策の事例				
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	緑の回復育成、建築物等の存在及び冷暖房施設等の稼働による影響 ・土地被覆（土地利用）の変化 ・建物の密集度の変化 ・人工排熱の変化	事業計画地	供用後	土地利用計画、緑化計画等に基づき予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(6) 現況調査及び予測の手法（土壌汚染）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	地歴の状況	事業計画地	適宜	既存資料の収集・整理、聴き取り及び現地調査による方法
	土壌汚染の状況			
関係法令等による基準等				
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	工事の実施が土壌汚染に及ぼす影響	事業計画地及び周辺	工事中	調査結果をもとに予測する方法

表11-5(7) 現況調査及び予測の手法（騒音）

現況調査	調査項目		調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	騒音の状況 ・等価騒音レベル ・時間率騒音レベル ・騒音レベル最大値	環境騒音	事業計画地周辺 4地点	平日・休日 各1日 24時間連続	JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」に定める方法
		道路交通騒音	工事及び供用後の 自家用車主要走行 ルート沿道 4地点		
	自動車交通量等の状況 ・車種別交通量 ・走行速度 ・道路構造等の状況				調査員により目視計測する 方法
関係法令等による基準等		事業計画地周辺	至近年	既存資料の収集・整理による 方法	
予測	予測項目		予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	建設機械の稼働による影響 ・騒音レベル		事業計画地周辺	工事最盛期及び 解体工事時期	日本音響学会式（ASJ CN-Model 2007）により、 騒音レベルを予測する 方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響につい ても予測する。
	工事用車両の走行による影響 ・騒音レベル		工事用車両主要走 行ルート沿道 1地点	工事最盛期	日本音響学会式（ASJ RTN-Model 2013）によ り、騒音レベルを予測 する 方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響につい ても予測する。
	建築物等の存在（土地利用の変化によ る名神高速道路の影響） ・騒音レベル		事業計画地周辺 保全対象住宅 1地点	供用後	
駐車場の利用（供用後の自家用車の走 行）による影響 ・騒音レベル		供用後の自家用車 主要走行ルート沿 道 4地点	供用後		

表11-5(8) 現況調査及び予測の手法（振動）

現況調査	調査項目		調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法	
	振動の状況 ・時間率振動レベル ・振動レベル最大値	環境振動	事業計画地周辺 4地点	平日・休日 各1日 24時間連続	JIS Z 8735「振動レベルの測定方法」に定める方法	
		道路交通振動				
	地盤の状況 ・地盤卓越振動数		工事及び供用後の 自家用車主要走行 ルート沿道 4地点			周波数分析による方法
	自動車交通量等の状況 ・車種別交通量 ・走行速度 ・道路構造等の状況					
関係法令等による基準等		事業計画地周辺	至近年			既存資料の収集・整理 による方法
予測	予測項目		予測範囲・地点	予測時点	予測方法	
	建設機械の稼働による影響 ・振動レベル		事業計画地周辺	工事最盛期及び 解体工事時期	距離減衰式等により振 動レベルを予測する方 法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響につい ても予測する。	
	工車用車両の走行による影響 ・振動レベル		工車用車両主要走 行ルート沿道 1地点	工事最盛期	旧建設省土木研究所の 提案式により振動レベ ルを予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響につい ても予測する。	

表11-5(9) 現況調査及び予測の手法（動植物：動物）

現況調査	調査項目		調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	動物の生息状況		事業計画地及び周 辺	至近年	既存資料の収集・整理 による方法
	哺乳類		事業計画地及び周 辺	3回 (春、夏、秋)	フィールドサイン法 トラップ法
	鳥類			4回 (春、夏、秋、 冬)	ラインセンサス法 ポイントセンサス法 任意観察法
	爬虫類・両生類			2回 (夏、秋)	任意観察法
	昆虫類			3回 (春、夏、秋)	任意採集法 ベイトトラップ法 ライトトラップ法 目視観察法
	甲殻類（サワガニ）		周辺地域	1回（夏）	目視観察法
予測	予測項目		予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	土地利用等の変更による影響 ・動物相の変化の程度 ・貴重な動物の消滅の有無		事業計画地及び周 辺	工事中及び供用 後	現地調査結果等を踏ま え、土地利用計画、緑 化計画等から定性的に 予測する方法。 なお、近接事業との複 合的な環境影響につい ても予測する。

表11-5(10) 現況調査及び予測の手法（動植物：植物）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	植物の生育状況	事業計画地及び周辺	至近年	既存資料の収集・整理による方法
	植物相	事業計画地及び周辺	3回 (春、夏、秋)	任意観察法
植生	1回(秋)		植物社会学的手法に基づくコドラート調査及び相観植生図の作成による方法	
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	土地利用等の変更による影響 ・植物相・植生の変化の程度 ・貴重な植物の消滅の有無	事業計画地及び周辺	工事中及び供用後	現地調査結果等を踏まえ、土地利用計画、緑化計画等から定性的に予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(11) 現況調査及び予測の手法（生態系）

現況調査	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	地域を特徴づける生態系	事業計画地及び周辺	適宜	動物、植物の調査結果に基づき、上位性、典型性、特殊性の視点から、複数の注目される動植物の種又は生物群集及びその生息・生育環境を抽出する方法
予測	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	土地利用等の変更による生態系の変化の程度	事業計画地及び周辺	工事中及び供用後	現地調査結果と土地利用計画、緑化計画、動物・植物予測結果等から定性的に予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(12) 現況調査及び予測の手法（緑化）

現況調査	調査項目		調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	緑の現況	大径木調査	事業計画地	適宜	大径木について、生育状況を記録する方法
緑被の状況		事業計画地及び周辺	適宜	植物調査結果の整理・解析による方法	
緑化計画	関係法令等による基準等		事業計画地	至近年	既存資料の収集・整理による方法
			事業計画地及び周辺		
予測	予測項目		予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	土地利用等の変更による影響・緑の質・量の変化の程度		事業計画地及び周辺	供用後	現地調査結果及び土地利用計画、緑化計画等から定性的に予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(13) 現況調査及び予測の手法（人と自然とのふれあいの場）

現況調査	調査項目		調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
	現況調査	主要な人と自然とのふれあいの場の状況		事業計画地及び周辺	適宜
関係法令等による基準等					
予測	予測項目		予測範囲・地点	予測時点	予測方法
	人と自然とのふれあいの場の消滅または改変、機能の変化、利用経路等に与える影響		事業計画地及び周辺	工事中及び供用後	現況調査の結果及び事業計画をもとに、人と自然とのふれあいの場の消滅または改変、機能の変化、利用経路等に与える影響の程度を予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(14) 現況調査及び予測の手法（景観）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	地域の景観特性 ・景観資源の状況 ・代表的な眺望地点の分布状況	事業計画地及び周辺	適宜	既存資料調査及び現地踏査による方法
	代表的な眺望地点からの景観の状況	代表的な眺望地点	適期 1回	写真撮影による方法
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	地域の景観特性の変化の程度及び代表的な眺望地点からの眺望の変化の程度	代表的な眺望地点	供用後	フォトモンタージュを作成する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(15) 現況調査及び予測の手法（文化遺産）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	文化財等の状況	事業計画地及び周辺	適宜	既存資料の収集・整理による方法
	埋蔵文化財包蔵地の状況	事業計画地及び周辺	適宜	既存資料調査及び吹田市教育委員会による埋蔵文化財確認調査の結果を整理する方法
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	掘削工事の実施が文化財等及び埋蔵文化財包蔵地に及ぼす影響	事業計画地及び周辺	工事中	現況調査及び事業計画等をもとに予測する方法

表11-5(16) 現況調査及び予測の手法（安全）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	過去の災害等の状況	事業計画地及び周辺	適宜	既存資料の収集・整理による方法
	関係法令等による基準等			
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	人口の増加による地域社会の災害時における安全確保に与える影響	事業計画地及び周辺	供用後	事業計画をもとに、地域社会の災害時における安全確保への配慮の程度を予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(17) 現況調査及び予測の手法（コミュニティ）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	コミュニティの状況 ・義務教育施設の状況 ・集会施設等の状況 ・公園等の状況	事業計画地及び周辺	適宜	既存資料調査及び現地踏査による方法
	コミュニティ施設に係る計画等			
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	工事の実施によるコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能に及ぼす影響 地域住民の交通経路に与える影響	事業計画地及び周辺	工事中	現況調査結果及び工事計画をもとに、コミュニティ施設及びコミュニティ施設の機能や交通経路に与える影響の程度を予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。
	人口の増加によるコミュニティ施設及びコミュニティ施設の持つ機能に及ぼす影響 地域住民の交通経路に与える影響			

表 11-5(18) 現況調査及び予測の手法（交通混雑）

		調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査		日常生活圏等の状況 ・公共施設等の位置 ・種類及び利用状況 ・公共交通機関の状況	事業計画地周辺	適宜	既存資料調査及び現地踏査による方法
	道路の状況	道路の状況 交通量等 交通量、歩行者及び自転車通行量（方向別、時間別） 信号現示	事業計画地周辺 7 交差点	平日・休日 各 1 回 24 時間連続	調査員により目視計測する方法
		予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測		工事用車両の走行による影響 ・交通量の増加率 ・交差点需要率（信号交差点） ・車線混雑度（信号交差点） ・交通容量（無信号交差点）	工事用車両主要走行ルート沿道 4 交差点	工事最盛期	現況調査結果及び工事計画等をもとに、交通混雑（信号交差点については交通量の増加率、交差点需要率及び車線混雑度を、無信号交差点については交通量の増加率及び交通容量）を予測する方法。なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。
		駐車場の利用（供用後の自家用車の走行）による影響 ・交通量の増加率 ・交差点需要率（信号交差点） ・車線混雑度（信号交差点） ・交通容量（無信号交差点）	供用後の自家用車主要走行ルート沿道 7 交差点	供用後	現況調査結果及び事業計画等をもとに、交通混雑（信号交差点については交通量の増加率、交差点需要率及び車線混雑度を、無信号交差点については交通量の増加率及び交通容量）を予測する方法。なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

表11-5(19) 現況調査及び予測の手法（交通安全）

	調査項目	調査地域・地点	調査時期・頻度	調査方法
現況調査	日常生活圏等の状況 ・通学路の状況 ・義務教育施設の位置等	事業計画地周辺	適宜	既存資料調査及び現地踏査による方法
	交通安全の状況 ・交通安全施設の設置状況 ・交通事故の発生状況			
	予測項目	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
予測	工事用車両の走行による影響 ・交通安全への影響	事業計画地周辺	工事最盛期	現況調査結果及び工事計画等をもとに、交通安全の状況を予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。
	人口の増加、駐車場の利用（供用後の自家用車の走行）による影響 ・交通安全への影響	事業計画地周辺	供用後	現況調査結果及び事業計画等をもとに、交通安全の状況を予測する方法。 なお、近接事業との複合的な環境影響についても予測する。

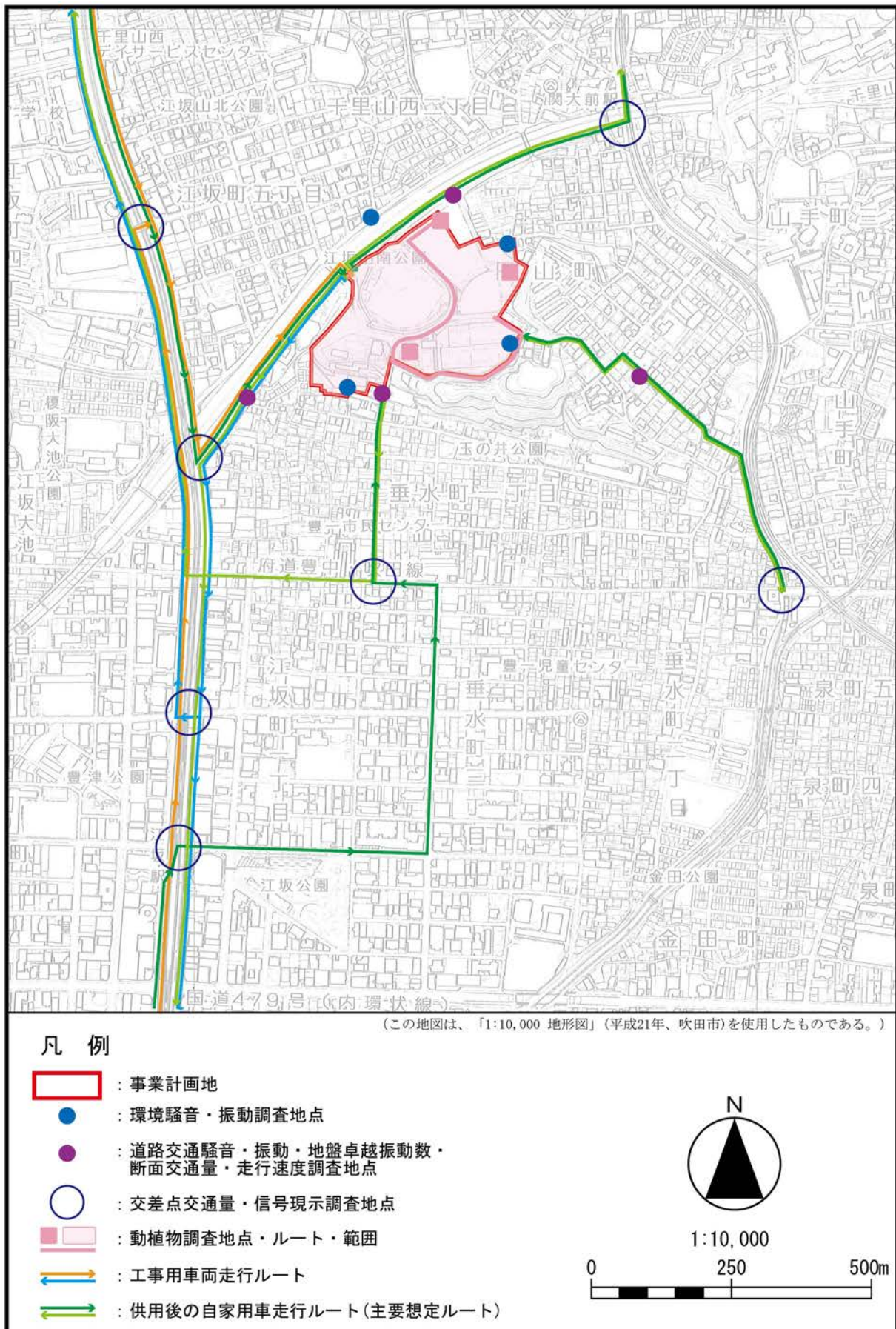


図11-1 現地調査地点・範囲図

11.2.2. 評価の方法

現況調査及び予測の結果に基づき、地域の特性、環境取組内容等を勘案し、以下の観点から評価を行う。

① 温室効果ガス・エネルギー

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う温室効果ガスの排出量が可能な限り低減されていること。

② 廃棄物等

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う廃棄物等の発生量が可能な限り削減されていること。
- ・廃棄物等の最終処分量が、発生抑制、再利用等により可能な限り低減されていること。
- ・廃棄物等が適正に処理されること。
- ・地域における廃棄物の処理体制に支障をきたさないこと。

③ 大気汚染

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う大気汚染への影響が可能な限り低減されていること。
- ・「環境基本法」により設定されている環境基準等との整合が図られていること。
- ・「吹田市第2次環境基本計画改訂版」に設定されている環境目標との整合が図れるよう努めること。

④ 悪臭

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う悪臭への影響が可能な限り低減されていること
- ・「吹田市第2次環境基本計画改訂版」に設定されている環境目標との整合が図れるよう努めること。

⑤ ヒートアイランド現象

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うヒートアイランド現象への影響が可能な限り低減されていること。

⑥ 土壌汚染

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う土壌汚染への影響が可能な限り低減されていること。
- ・「土壌汚染対策法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」を遵守すること。

⑦ 騒音

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う騒音の発生が可能な限り低減されていること。
- ・「騒音規制法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」により設定されている特定建設作業の規制基準等との整合が図られていること。
- ・「環境基本法」により設定されている環境基準との整合が図られていること。
- ・「吹田市第2次環境基本計画改訂版」に設定されている環境目標との整合が図れるよう努めること。

⑧ 振動

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う振動の発生が可能な限り低減されていること。
- ・「振動規制法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」により設定されている特定建設作業の規制基準等との整合が図られていること。
- ・「振動規制法」により設定されている道路交通振動の限度との整合が図られていること。
- ・「吹田市第2次環境基本計画改訂版」に設定されている環境目標との整合が図れるよう努めること。

⑨ 動物

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う動物への影響が可能な限り低減されていること。
- ・貴重な動物の生息・生育環境を可能な限り保全すること。
- ・周辺地域における動物に著しい影響を及ぼさないよう配慮されていること。

⑩ 植物

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う植物への影響が可能な限り低減されていること。
- ・貴重な植物の生育環境を可能な限り保全すること。
- ・周辺地域における植物に著しい影響を及ぼさないよう配慮されていること。
- ・「吹田市第2次みどりの基本計画（改訂版）」で設定されている計画の目標との整合が図れるよう努めること。

⑪ 生態系

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う生態系への影響が可能な限り低減されていること。
- ・周辺地域における生態系に著しい影響を及ぼさないよう配慮されていること。

⑫ 緑化

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う緑化への影響が可能な限り低減されていること。
- ・「吹田市第2次みどりの基本計画（改訂版）」で設定されている基本方針及び「吹田市開発事業の手續等に関する条例」との整合が図られていること。
- ・緑化計画が周辺地域の植生と調和していること。

⑬ 人と自然とのふれあいの場

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う人と自然とのふれあいの場への影響が可能な限り低減されていること。
- ・「吹田市第2次みどりの基本計画（改訂版）」で設定されている計画の目標との整合が図れるよう努めること。

⑭ 景観

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う景観への影響が可能な限り低減されていること。
- ・「吹田市景観まちづくり計画」で設定されている基本目標との整合が図れるよう努めること。

⑮ 文化遺産

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う文化財等への影響が可能な限り低減されていること。

⑯ 安全

- ・地域社会の災害時における安全確保への影響を最小限にとどめるよう、安全確保に配慮し、本事業の実施に伴う安全への影響が可能な限り低減されていること。

⑰ コミュニティ

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴うコミュニティへの影響が可能な限り低減されていること。

⑱ 交通混雑

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う交通混雑への影響が可能な限り低減されていること。
- ・周辺地域の交通の状況に著しい影響を及ぼさないこと。

⑩ 交通安全

- ・環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全に配慮し、本事業の実施に伴う交通安全への影響が可能な限り低減されていること。
- ・周辺地域の交通の状況に著しい影響を及ぼさないこと。
- ・歩行者の交通安全の確保に配慮されていること。